

# 令和7年度 アクションプラン

(第9回補正予算分)

# 変更箇所

## 基本的施策1 市民自治活動・学び

9月補正 No.1 新しい地域コミュニティ構築推進事業 ----- P6-1

- 現状・実績の変更
- 課題とその原因の変更
- 事業概要の変更
- 各年度の取組（R7～R10）の一部変更
- その他特記事項の変更
- KPI（R7）の変更
- 特に該当する経営的施策の追記

No.6 市内生涯学習施設整備事業 ----- P9

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更

No.7 やまびこホール廃止関連事業 ----- P10

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更

No.9 図書館リニューアル事業 ----- P12

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更

## 基本的施策4 学校・教育

No.8 小中学校施設の計画的な大規模改修事業 ----- P61

- 各年度の取組（R7～R10）の一部変更
- 総事業費（R7～R9）の変更

No.9 生駒南小学校・生駒南中学校整備事業 ----- P62

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更
- その他特記事項の変更

9月補正 No.1 学びの多様化学校整備事業----- P70-1

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7～R8）の変更

#### **基本的施策5 高齢者支援・障がい者支援**

No.11 ケアプランデータ連携システム導入支援事業----- P84

- 事業概要の変更
- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7～R8）の変更

#### **基本的施策7 健康づくり・医療**

No.3 市内体育施設整備事業----- P109

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更

#### **基本的施策8 防災・減災・消防**

No.5 避難所資機材の充実----- P120

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更
- その他特記事項の変更

No.6 防災備蓄倉庫の新設----- P121

- 各年度の取組（R7～R9）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更
- その他特記事項の変更

No.17 消防本部・消防署車両更新整備事業----- P132

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更

No.18 奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム

更新整備事業----- P133

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更

## **基本的施策9 産業・雇用就労（1）**

No.4 市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による  
雇用・就労の促進 ----- P140

- 事業概要の変更
- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更

## **基本的施策12 街の空間づくり**

No.6 公園施設長寿命化事業 ----- P183

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更

## **基本的施策13 都市基盤**

No.10 学研高山地区南エリアまちづくり事業 ----- P208

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更

No.18 谷田小明線道路改良事業 ----- P216

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更

## **経営的施策I スマートシティ・DX**

No.10 自治体情報システムの標準化・共通化 ----- P231

- 各年度の取組（R7）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更

事業名	新しい地域コミュニティ構築推進事業		事業区分	新規事業	担当課	地域コミュニティ推進課	施策体系	1 市民自治活動・学び		
主な予算費目	款	2	項	1	目	8	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令	
現状・実績	複合型コミュニティ事業を中心としたまちづくりの取組により、多世代交流や顔の見える関係づくりに一定の成果を上げているが、自治会の担い手不足、加入率の低下等による地域コミュニティの弱体化が進んでおり、防災・防犯、高齢者や子どもの見守り活動等の地域活動の継続が困難になりつつある。									
課題とその原因	高齢化による担い手不足だけでなく、ライフスタイルの多様化により、子育てや仕事を優先する現役世代の地域活動への参加率が低下している。地域コミュニティを持続可能なものとするためには、現役世代をはじめとした地域活動への参加率の低い層を地域と結びつけるための新たな取組が求められている。									
事業概要	地域とのつながりに関心はあるが地域活動に参加していない現役世代を中心とした多様な住民が、関心ごとや興味のあるテーマをきっかけとして、気軽に地域と関わり合い、顔の見える関係性を築くことを目的とする。ワークショップ等(オフライン施策)と、地域活動や市民主体のテーマ型活動を紹介するポータルサイト(オンライン施策)を結びつけることで、市民同士が無理なく出会い、ゆるやかなつながりが生まれる環境を整備し、持続可能な地域コミュニティの活性化を図る。									
期待する効果	新しい人と人のつながりにより顔の見える関係を構築することで、地域の活性化、地域力の向上を目指す。									
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10	
			①新しい地域のつながりを構想…自治会以外の「ゆるやかなつながり」の構築を検討 ②「つながる方法」検討 ③ワークショップ実施  【R7補正(繰越)】 委託内容 ①市民同士の顔の見える関係性を育むワークショップ等(オフライン施策)の取組を実施 ②ポータルサイト(オンライン施策)を構築し、オフライン施策と連動させながら、市民が地域と関わる機会を創出 ③自治会活動の負担軽減に向けた取組 ④中間支援組織の組成に向けた検討		【R7補正(繰越分)】 委託内容 ①市民同士の顔の見える関係性を育むワークショップ等(オフライン施策)の取組を実施 ②ポータルサイト(オンライン施策)を構築し、オフライン施策と連動させながら、市民が地域と関わる機会を創出 ③自治会活動の負担軽減に向けた取組 ④中間支援組織の組成に向けた検討  (R8~R9債務負担行為)		① ワークショップ等を通じた地域のつながりづくりの推進  ② ポータルサイト運用による市民同士のつながる仕組みの実装  ③ 自治会活動の実態把握及び負担軽減に向けた施策実施  ④ 中間支援組織の組成		3年間の取組成果に基づき施策を決定  ※事業費未定	
総事業費(千円)	0		40,042		0		40,000		0	
特定財源(国・県補助金等)			20,021		0		20,000			
市債										
その他										
一般財源			20,021		0		20,000			
事業実施に当たっての懸念事項										
その他特記事項	・内閣府の「地域未来交付金(地域未来推進型)」を活用(補助率1/2)。									
KPI	名称									
	本事業により成立したコミュニティ数		0		8		16		未定	
	現状値	単位								
	0	組								
特に該当する経営的施策							戦略的施策	2-(2)	行政改革大綱	(4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携		○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

事業名	市内生涯学習施設整備事業			事業区分	継続事業	担当課	スポーツ振興課	施策体系	1 市民自治活動・学び		
主な予算費目	款 8	項 5	目 2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令					
現状・実績	生涯学習施設7施設は、大半が建設から30年超で、多種多様な設備を持つが、経年劣化等により、故障等が著しく、随時対応にあたっている。										
課題とその原因	生涯学習施設には、空調機器や昇降機をはじめ、多種多様で数多くの設備類が備わっているが、建設後一定期間が経過しているため、随時修繕対応にあたっている。										
事業概要	誰もが安心・安全に利用できる施設にするため、老朽化が進んでいる市内生涯学習施設を適切に維持管理し、適宜改修や修繕を進める。										
期待する効果	故障等の迅速な対応で、貸館・貸室の停止を最小限に行うことで、利用者の継続した生涯学習活動を担保し、安心・安全を確保することができる。										
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10		
	▶ 北コミ空調工事(1期) ▶ 南コミ空調設計業務 ▶ 南コミ駐車場整備工事設計業務・工事 ▶ コミセンLED改修(2階) ▶ 生駒セイセイビル非常用予備発電装置制御部品更新工事		▶ 北コミ空調工事(2期) ▶ セイセイビルLED改修(地下・3階) ▶ 図書館LED改修(1・2階) ▶ 図書館授乳室移設工事【R6補正(繰越分)】 ▶ 南コミ空調設計業務【R7補正】 ▶ 南コミ空調工事(債務負担行為)【R7補正(繰越)】 ▶ 芸術会館美楽来蓄電池設備取替業務(5,918千円繰越) ▶ セイセイビルLED改修(地下・3階)(13,709千円繰越)		▶ 南コミ空調工事(1・2期)192,302千円 以下は事業費未定 ▶ 芸術会館美楽来空調設計業務 ▶ 芸術会館美楽来ガス消火設備更新(法改正分) ▶ コミセン音響舞台関係改修(1期) ▶ 各施設火災受信機改修 他【R7補正(繰越分)】 ▶ 芸術会館美楽来蓄電池設備取替業務 ▶ セイセイビルLED改修(地下・3階)		▶ 南コミ空調工事(3期)401,808千円 以下は事業費未定 ▶ 北コミ図書館空調設計業務 ▶ 芸術会館美楽来空調工事 ▶ コミセン音響舞台関係改修(2期) ▶ 芸術会館美楽来蓄電池設備更新 ▶ 南コミ音響舞台関係改修(1期) ▶ 芸術会館美楽来空調工事(2期)他		未定		
	総事業費(千円)		99,703		108,559		192,302		401,808		0
	特定財源(国・県補助金等)		13,739		3,823						
	市債		84,800		89,300						
その他				3,048							
一般財源		1,164		12,388		192,302		401,808			
事業実施に当たっての懸念事項	個別施設計画との整合性を図りながら、点検結果等から優先順位を見極めて効率よく実施していく一方で、人件費や資材の高騰等で工事費が年々上昇している。										
その他特記事項	R7補正の南コミ空調工事はR7～9の債務負担行為のため、R7年度中の契約を行うことで、緊急防災・減災事業債の活用が可能だが、金額は未定。										
KPI	名称										
	現状値	単位									
特に該当する経営的施策							戦略的施策	4-(3)	行政改革大綱	(3)	
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○							

事業名	やまびこホール廃止関連事業			事業区分	継続事業	担当課	スポーツ振興課、危機管理課 消防署	施策体系	1 市民自治活動・学び	
主な予算費目	款	7	項	1	目	3	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他                 根拠法令		
現状・実績	令和5年度をもって閉館したやまびこホールについては、令和6年度に浄化槽の消毒・清掃汲み取り、石綿調査実施うえ防災行政無線の移設工事を実施した。また、令和6年度中に行った耐震性貯水槽の設計に基づき、令和7年度に設置工事を実施する。									
課題とその原因	新たな耐震性貯水槽が完成するまでの間に万が一有事の際は、大門町内にある溜池の水を水源に使用するため、定期的に溜池の水位の確認や溜池周辺の草刈り等を行う必要が有る。									
事業概要	個別施設計画に基づき、令和6年3月31日をもって生涯学習施設やまびこホールを廃止し、原状回復したうえで土地の賃貸人に返却する。令和7年3月31日までに建物や屋外トイレ等の一式を解体・撤去するとともに、防災行政無線を移設し、令和7年4月以降に耐震性貯水槽を別用地へ新設する。									
期待する効果	施設存続の場合に係る敷地使用料、建物改修費用等施設の将来的な維持費が無くなることから、財政負担を減らすことができる。生駒山系や周辺地域の火災に安定した水利を確保し、防御活動を行うことができる。									
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10	
	◇スポーツ振興課 【解体前準備】 ▶ 浄化槽消毒・清掃汲み取り 【解体・撤去】 ▶ 建物、屋外トイレ、浄化槽、耐震性貯水槽 ▶ 防球フェンス 他 敷地使用料 他 ◇消防署 【設計業務委託】耐震性貯水槽 ◇危機管理課 【移設】防災行政無線移設工事		【R7補正(繰越)】 ◇消防署 【設置工事】耐震性貯水槽		【R7補正(繰越分)】 ◇消防署 【設置工事】耐震性貯水槽					
	総事業費(千円)		47,295		26,500		0		0	0
	特定財源 (国・県補助金等)		35,442							
	市債 その他 一般財源		6,400		26,500					
5,453										
事業実施に当たっての懸念事項	令和6年4月以降、屋外トイレ等が使用不可となることから、周辺住民や利用者団体等に回覧や施設の張り紙等で引き続き周知を行う。耐震性貯水槽については、「緊急防災・減災事業債」を活用（充当率:100%・交付税算入率:70%）。設計業務及び設置工事の両方が起債対象。									
その他特記事項										
KPI	名称									
	現状値		単位							
特に該当する経営的施策							戦略的施策	行政改革大綱	(3)	
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営		○			

事業名	図書館リニューアル事業			事業区分	継続事業	担当課	図書館	施策体系	1 市民自治活動・学び		
主な予算費目	款 8	項 5	目 3	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令		
現状・実績	令和6年度に実施設計を行い、令和8年4月オープンに向け工事を行う。										
課題とその原因	図書館の老朽化とともに、市民ニーズに合わなくなってきたレイアウトやデザインを一新し、市民の読書推進活動に寄与する施設として生まれ変わる必要がある。										
事業概要	図書館本館は昭和62年に開館し、38年目を迎えている。開館当時は貸出を中心とし、より多くの資料を展示することが重要であったが、現在は市民の活動する場、まちづくりの拠点としての図書館機能が求められるようになってきている。市民の求める新しい図書館となるよう、リニューアル事業を行う。										
期待する効果	落ち着きがあり、重厚感のある現在の図書館建築の良さを活かしながら、市民ニーズに合致した新しい図書館となるようリニューアルを行う。										
各年度の取組	R6	R7		R8	R9	R10					
	リニューアル設計委託	【R7補正(繰越)】 リニューアル工事 工事費及び監理料 98,026千円 (うち、28,820千円) 家具製造及び監理業務 来館者用Wi-Fi設置工事 1,523千円 図書館オリジナルグッズ作成 1,884千円 新図書館利用案内作成 495千円 返却ポスト、蔵書保管用段ボール 1,563千円		【R7補正(繰越分)】 リニューアル工事 家具製造及び監理業務	新図書館において、市民協働イベントの開催(未定)	→					
総事業費(千円)	6,427	103,491		0	0	0					
特定財源 (国・県補助金等)	6,427	88,876		0							
市債		12,000									
その他		364									
一般財源		2,251		0	0	0					
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項											
KPI	名称										
	図書館等を活用した市民協働イベント		40	50	55	60					
	現状値	単位									
	40	件									
特に該当する経営的施策								戦略的施策	4-(3)	行政改革大綱	(3) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○						

事業名	小中学校施設の計画的な大規模改修事業			事業区分	継続事業	担当課	教育総務課	施策体系	4 学校・教育
主な予算費目	款 8	項 3	目 3	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令	生駒市公共施設等総合管理計画		
現状・実績	本市の人口の急激な増加に併せて、公共施設やインフラ施設(公共施設等)を数多く建設・整備してきた。その中で、学校についても建設後の経過年数から老朽化が進んでいる。								
課題とその原因	校舎等の老朽化が進んでいることから、日常の維持管理費に加え、修繕にも多額の費用が必要である。								
事業概要	学校施設の大規模改修工事を計画的に実施する。 併せて、災害時の避難所である学校施設のバリアフリー化を進めるため、エレベーターの設置についても検討を行うとともに、将来的な児童生徒数を踏まえた改修計画を検討する。								
期待する効果	老朽化の進んだ校舎の更新を行うことで、こどもたちに快適な学習環境を提供することができる。								
各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10				
	【R6補正(繰越)】大規模改修工事にに向けた実施設計(上中) 76,186千円 (うち、31,585千円繰越) 仮設校舎借上契約 (債務負担行為R6~R9) 0千円	【R6補正(繰越)】大規模改修工事にに向けた実施設計(上中) 【R7補正(繰越)】 大規模改修工事(上中) 967,239千円 工事監理 25,773千円 備品購入 4,164千円  仮設校舎借り上げ 27,128千円 仮設校舎への移転に伴う委託料 3,298千円 仮設校舎用需用費 1,000千円	【R7補正(繰越分)】 大規模改修工事(上中) 工事監理 備品購入  仮設校舎借り上げ 95,867千円 仮設校舎への移転に伴う委託料 3,298千円 工事 1,019,266千円 工事管理 27,160千円	大規模改修工事(上中) 809,598千円 工事監理 21,573千円 仮設校舎借り上げ 105,451千円 仮設校舎への移転に伴う委託料 未定	大規模改修工事(上中) 工事監理 仮設校舎設置、解体				
総事業費(千円)	76,186	1,028,602	1,145,591	936,622	0				
特定財源 (国・県補助金等)		145,291	622,491	285,045					
市債		713,100	523,100	460,000					
その他	68,500								
一般財源	7,686	170,211		191,577					
事業実施に当たっての懸念事項	▶ 校舎工事は夏休みでは終わらないため仮設校舎が必要になる。 ▶ 近年の人件費及び物価の高騰や既存建物に石綿が含まれていた場合は、事業費の増額や工事期間が延びる可能性がある。 ▶ 生駒南小学校・中学校整備事業や途切れなく訪れる大規模改修に対応できるだけのマンパワーと財源の確保が必要になる。								
その他特記事項	▶ 学校施設環境改善交付金による補助(1/3)がある。 ▶ 上中学校の財源のその他のうち、R6年度は公共施設等適正管理推進事業債(90%充当30%算入)、R7、R8、R9年度は学校教育施設整備事業債(75%充当30%算入)								
KPI	名称				工事实施 1校		令和8年度の事業進捗を踏まえて設定		令和9年度の事業進捗を踏まえて設定
	現状値	単位							

特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○				

事業名	生駒南小学校・生駒南中学校整備事業			事業区分	継続事業	担当課	教育総務課 教育指導課・教育政策室	施策体系	4 学校・教育
主な予算費目	款 8	項 1	目 3	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令	生駒市公共施設等総合管理計画		
現状・実績	生駒南小学校・生駒南中学校は、建築から約50年が経過しており、老朽化が著しい状態である。								
課題とその原因	小学校と中学校の敷地を一体的に整備し、新しい校舎を建てるには敷地の課題を解決しなければならない。校舎等の老朽化が進んでいることから、校舎建築までの間も日常の維持管理費に加え、修繕にも多額の費用が必要である。								
事業概要	生駒南小学校・中学校は、建築から約50年が経過しており、耐震改修やトイレ改修などの一定の改修工事を行っているものの老朽化が著しい状況である。学校施設は子どもたちが日常生活を送る場であるだけでなく、災害時の避難所となるものでもあるため、速やかに対策を行う必要がある。								
期待する効果	新しい学びに柔軟に対応できる教育環境を提供できるほか、学校を拠点としたまちづくりに寄与することができる。								
各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10				
	境界調査及び境界確定(R5繰越) 基本計画プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 253千円 測量 5,675千円 基本計画策定 16,720千円 ワークショップ報償費・需用費 220千円	【R7補正(繰越)】基本設計及び実施設計 403,747千円(うち、320,528千円繰越) アスベスト調査(2校) 12,298千円 基本設計及び実施設計プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 363千円 【R7補正(繰越)】土地代 37,183千円(うち、12,500千円繰越) 登記測量等 1,837千円 登記に係る需用費、手数料 47千円	【R7補正(繰越分)】 基本設計及び実施設計 土地代  基本設計及び実施設計 工事着手  ※事業費未定	工事  ※事業費未定		→			
総事業費(千円)	22,868	455,475	0	0	0				
特定財源 (国・県補助金等)		230,512							
市債		224,600							
その他									
一般財源	22,868	363							
事業実施に当たっての懸念事項	▶各調査等の進捗状況や行政手続きにかかる時間等によって整備事業の期間が変わる。								
その他特記事項	▶学校施設環境改善交付金(危険建物の改築)により1/3、または、公立学校施設整備費負担金(小中学校当校舎の新増築)により1/2補助が見込まれる。								
KPI	名称								
	現状値	単位							
特に該当する経営的施策							戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	○	IV 行政経営	○				

事業名	学びの多様化学校整備事業			事業区分	新規事業	担当課	教育指導課・教育政策室 教育総務課	施策体系	4 学校・教育
主な予算費目	款 8	項 1	目 2	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令			
現状・実績	不登校の児童生徒数は年々増加する中、校内サポートルームや教育支援センター、フリースクールなどを利用する児童生徒は増えているが、学校との関係性が希薄だったり、どこにもつながっていない児童生徒もいる。								
課題とその原因	不登校の児童生徒数は増加傾向にあり、その要因も多岐にわたるため、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応が求められる。また、学校とのつながりが希薄な不登校児童生徒は、進学に必要な成績評価を適正に受けられない場合があり、それが進学先の選択肢を狭める要因となっている。								
事業概要	不登校生徒の多様な学びを保障する学びの多様化学校の設置に向けた準備を進める。学校設置にあたり、設置準備委員会の開催や教育課程検討会を通じて、学校の理念や具体的な教育内容を議論し、先進地の視察を通して多角的な知見を広げ、質の高い教育環境を検討・構築する。また、心理的に安心して学校に通うことができるような環境設定、教育相談体制の整備を行う。								
期待する効果	増加する不登校児童生徒に対して、多様な学びの場を提供することができる。								
各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10				
		学びの多様化学校開校準備 ○ニーズ調査 ○設置場所選定 ○先進地視察 ○教育課程検討会 【R7補正(繰越)】 実施設計 16,645千円 工事請負費 150,000千円	【R7補正(繰越分)】 実施設計 工事請負費 学びの多様化学校開校準備 プロポーザル委員報酬・旅費 264千円 準備委員会講師謝礼、旅費 1,700千円 消耗品・教科書 7,600千円 広報委託料 300千円 移転業務委託 2,000千円 備品購入費(什器等) 57,102千円	学びの多様化学校開校 ○心理相談員 4,000千円 ○教職員研修 300千円 ○保護者連絡会運営費 100千円 ○入学説明会 ○広報 500千円	学びの多様化学校開校 ○心理相談員 4,000千円 ○教職員研修 300千円 ○保護者連絡会運営費 100千円 ○入学説明会 ○広報 500千円				
総事業費(千円)	0	166,645	68,966	4,900	4,900				
特定財源 (国・県補助金等)		83,322	62,102	4,000	3,000				
市債		83,300							
その他 一般財源		23	6,864	900	1,900				
事業実施に当たっての懸念事項									
その他特記事項	学びの多様化学校の設置促進事業:補助対象経費の1/3以内とする。準備支援については、500万円を上限とする。運営支援については、設置後1年目は400万円、設置後2年目は300万円を上限とする。								
KPI	名称								
	現状値	単位							

特に該当する経営的施策				戦略的施策	1-(1)	行政改革大綱	(3) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営				

事業名	ケアプランデータ連携システム導入支援事業		事業区分	継続事業	担当課	介護保険課	施策体系	5 高齢者支援・障がい者支援		
主な予算費目	款	3	項	1	目	6	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令	生駒市ケアプランデータ連携システム導入支援補助金交付要綱
現状・実績	市内約180事業所のうち43事業所がケアプランデータ連携システムを導入済(令和7年2月1日現在)									
課題とその原因	ケアプランデータ連携システムは一部の事業所だけでなく、より多くの事業所が導入することで有効性があるが、現在、民間の類似システムを使っている等、同システム利用のメリットや効果を見極めている事業所も見られる。									
事業概要	ケアプランデータ連携システムは、現行、居宅介護支援事業所と各種サービス提供事業所間において、ケアプラン(介護計画書)や実施報告書等の文書のやりとりを手書き及びFAX等で行っており、これらの業務にICTを活用することで、人件費や通信費等の合理化が図れることから、厚生労働省がシステムを構築し、令和5年4月から全国的に開始している。国の施策ではあるが、介護事業所の生産性の向上に資することからも、市としても介護人材確保の一つの施策として位置づけている。このシステムは、一部の事業所だけでなく、すべての事業所が導入することにより、その実効性・有効性があることから、本市として全面的に支援を行うものとし、令和6年度から3年間を期限(第9期介護保険事業計画期間と合致させる)とし、イニシャルコストであるライセンス使用料(1事業所当たり年間21,000円の利用料)の助成や導入初期の負担軽減・伴走支援を行うことで、システム導入のきっかけをつくり、市内全事業所の導入を目指す。(事業所総数:約180事業所)									
期待する効果	ケアプランデータ連携システムを導入することで、居宅介護支援事業所から介護サービス事業所へのケアプラン(サービス提供票等)の手書き、印刷などの時間削減や転記ミスの削減など、業務の効率化とコスト削減が図られる。これにより、厚生労働省では年間81万円のコスト削減が期待できるとしている。本市としては、支援事業の実施により事業所の生産性向上を期待している。									
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10	
	支援事業実施 ▶ 要綱策定 ▶ 周知・研修会の実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×90事業所 =1,890千円		→ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×180事業所 =3,780千円  【R7補正(繰越)】 介護事業所支援業務委託 8,500千円 (うち、8,500千円繰越)		→  【R7補正(繰越分)】 介護事業所支援業務委託					
総事業費(千円)	1,890		12,280		0		0		0	
特定財源 (国・県補助金等)			8,500							
市債										
その他										
一般財源	1,890		3,780		0					
事業実施に当たった懸念事項	ケアプラン連携システムについては、厚生労働省が国保中央会へ委託して事業運営をしているが、本市としては、積極的に厚生労働省や奈良県国保連合会とも情報交換等を行う必要がある。									
その他特記事項										
KPI	名称									
	導入事業所数		180		180		0		0	
	現状値	単位								
	43	件								
特に該当する経営的施策							戦略的施策	行政改革大綱	(1)	
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

事業名	市内体育施設整備事業			事業区分	継続事業	担当課	スポーツ振興課	施策体系	7 健康づくり・医療
主な予算費目	款 8	項 5	目 2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令	スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画		
現状・実績	トイレの洋式化や非構造部材及び照明LED改修を中心に、安心安全の確保を目的に整備を進めている。								
課題とその原因	体育館においては、1つの施設を除き建設後30年超で、いずれも老朽化が進んでいることから、利用者の事故に対する防止対策による安全の確保を徹底することが必要となっている。								
事業概要	こどもから高齢者、障がい者まで誰もが安心・安全に利用できる施設とするため、トイレの洋式化を進めるとともに、老朽化が進んでいる市内体育施設を適切に維持管理し、施設利用者の安心と安全を確保する。また、各スポーツ施設の整備が必要となる時期や整備内容、長寿命化を含む整備経費を明らかにし、今後の市スポーツ施設の全体的なあり方を検討するため、スポーツ施設整備等に伴う調査業務を実施し、調査結果を基に、各種整備工事を実施する。								
期待する効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。								
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 北大和体育館 トイレ改修工事</li> <li>▶ 市民体育館受水槽更新工事</li> <li>▶ 生駒北S.C.管理棟屋上防水改修工事</li> <li>▶ スポーツ施設整備等に伴う調査業務</li> </ul> 【R5補正(繰越分)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 北大和体育館 非構造部材及び照明LED改修</li> </ul> 【R6補正(繰越)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事</li> </ul> (25,917千円繰越)		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 生駒北S.C.トイレ設計・改修工事</li> <li>▶ むかいやま体育館トイレ設計・改修工事</li> <li>▶ 井出山体育施設テニスコート修繕工事</li> </ul> 【R6補正(繰越分)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事</li> </ul> 【R7補正(繰越)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 生駒北S.C.トイレ改修工事 (20,823千円繰越)</li> <li>▶ むかいやまトイレ改修工事 (25,960千円繰越)</li> </ul>		【R7補正(繰越分)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 生駒北S.C.トイレ改修工事</li> <li>▶ むかいやまトイレ改修工事</li> </ul> 他未定		未定		未定
総事業費(千円)	103,555		56,411		0		0		0
特定財源(国・県補助金等)	46,072								
市債	47,500		49,800						
その他									
一般財源	9,983		6,611						
事業実施に当たっての懸念事項	個別施設計画との整合性を図りながら、点検結果等から優先順位を見極めて効率よく実施していく一方で、人件費や資材の高騰等で工事費が年々上昇している。								
その他特記事項									
KPI	名称								
	現状値	単位							

特に該当する経営的施策					戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○			

事業名	避難所資機材の充実			事業区分	継続事業	担当課	危機管理課	施策体系	8 防災・減災・消防	
主な予算費目	款 2	項 1	目 11	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令				
現状・実績	避難所に備蓄する資機材について、当初の配備計画分に関しては、令和5年度に配備が完了した。									
課題とその原因	今後の大規模地震災害に備え、避難所資機材のさらなる充実・強化を図る必要がある。									
事業概要	令和6年能登半島地震での課題等を参考に、発生初動期の避難所生活の質の向上や衛生環境の維持・改善のため、避難所用資機材として、パーティションや簡易ベッド、さらには入浴設備、非常用電源、照明器具等を充実・強化させる。									
期待する効果	避難所の備蓄物資を強化することで、初動期の避難所の環境が改善され、避難者のストレスや不安等を軽減させることができる。また、平時から地域の防災訓練等で使用することで、使用方法や備蓄物資、避難所生活への理解を深めていき、地域住民の防災意識向上につなげる。									
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10	
	▶ 避難所資機材の整備 ①災害用トイレセット 17,066千円 ②携帯電話充電器等 1,526千円 【R6補正(繰越)】 追加整備全体 51,056千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台		▶ 避難所資機材の整備 【R6補正(繰越分)】 追加整備全体 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台 【R7補正(繰越)】 36,043千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池 35台 ④簡易トイレ(自動ラップ式) 33台		▶ 避難所資機材の整備 【R7補正(繰越分)】 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池 35台 ④簡易トイレ(自動ラップ式) 33台  ※事業費未定		▶ 避難所資機材の整備      ※事業費未定		▶ 避難所資機材の整備      ※事業費未定	
	総事業費(千円)		69,648		36,043		0		0	
	特定財源 (国・県補助金等)		25,177		18,022					
	市債 その他 一般財源		44,471		18,021					
事業実施に当たっての懸念事項	R7年度に市総合防災訓練と近畿圏で実施する緊急消防援助隊訓練が重なっており、訓練内容の企画など前もって準備が必要									
その他特記事項	・補正予算での追加整備分(R6補正・繰越)は、国の補正予算により新設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)」を活用する。 ・補正予算での追加整備分(R7補正・繰越)は、国の補正予算により新設された「地域未来交付金(地域防災緊急整備型)」を活用する。									
KPI	名称		資機材整備率		前年より上昇		前年より上昇		前年より上昇	
	現状値	単位								
	10	%								
特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革大綱 (1)	
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営				

事業名	防災備蓄倉庫の新設			事業区分	継続事業	担当課	危機管理課	施策体系	8 防災・減災・消防
主な予算費目	款 2	項 1	目 11	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令			
現状・実績	防災倉庫については、令和4年度までに全避難施設への設置が完了し、現在さらなる避難所資機材の追加配備を進めているところである。また、備蓄食糧については、令和8年度までに備蓄量約10万食を目標に購入を進めているが、既存倉庫スペース内に収容できない恐れがある。								
課題とその原因	備蓄食糧や避難所用資機材の充実を踏まえ、十分な収容能力を持った集中備蓄スペース(防災倉庫)を確保する必要がある。								
事業概要	まずは、追加整備する資機材を収納する備蓄倉庫を整備する。大型の集中備蓄倉庫については、今後も引き続き確保に向け検討を進める。								
期待する効果	大規模災害を想定した事前備蓄が可能となり、災害時の支援強化につながる。								
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10
	【R6補正(繰越)】 集中備蓄倉庫 2台 12,265千円		【R6補正(繰越分)】 集中備蓄倉庫 10台 (資機材用)  既存施設の活用を検討 (備蓄食糧用)  【R7補正(繰越)】 12,091千円 防災備蓄倉庫 9台		・追加資機材の精査・購入 ・既存倉庫の整理 ・さらなる倉庫スペースの確保  【R7補正(繰越分)】 防災備蓄倉庫 9台				
総事業費(千円)	12,265		12,091		0		0		0
特定財源 (国・県補助金等)	6,132		6,045						
市債	6,100		6,000						
その他 一般財源	33		46						
事業実施に当たっての懸念事項	R7年度に市総合防災訓練と近畿圏で実施する緊急消防援助隊訓練が重なっており、訓練内容の企画など前もって準備が必要								
その他特記事項	・補正予算での追加整備分(R6補正・繰越)は、国の補正予算により新設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)」を活用する。 ・補正予算での追加整備分(R7補正・繰越)は、国の補正予算により新設された「地域未来交付金(地域防災緊急整備型)」を活用する。								
KPI	名称		前年より上昇		前年より上昇		前年より上昇		前年より上昇
	資機材整備率								
	現状値	単位							
	10	%							
特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革大綱
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営			

事業名	消防本部・消防署車両更新整備事業			事業区分	継続事業	担当課	警防課	施策体系	8 防災・減災・消防
主な予算費目	款 7	項 1	目 3	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令			
現状・実績	消防本部・消防署車両更新整備計画に基づき更新整備を実施している。								
課題とその原因	社会情勢の変化により、必要となる費用の増大等が懸念される。								
事業概要	車両の使用年数等により更新計画を策定し、計画に基づき更新整備を実施する。 消防車両の更新は、財政状況、耐用年数及び他都市の更新状況等を参考に計画し、緊急時や消防活動時に故障等により市民に不利益をもたらさないよう維持管理を実施していく。(各年度の取組に記載の事業費には、車両更新に必要な旅費・役務費・備品購入費・公課費を含む。)								
期待する効果	老朽化した車両・資機材の更新に伴い、各機能を充実(強化)させ、消防力の強化を図ることにより市民の安全・安心に繋げることができる。								
各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10				
	◇事務連絡車(本部) 2,490千円	【R7補正(繰越)】 ◇消防ポンプ自動車(北分署) 60,466千円(緊防債) (うち、60,466千円繰越)  【R7補正(繰越)】 ◇火災原因調査車(本署) (うち、10,404千円繰越)	◇指令車(本署) 6,710千円 ◇積載車(北分署) 6,710千円 ◇事務連絡車(本部) 2,000千円  【R7補正(繰越分)】 ◇消防ポンプ自動車(北分署) 【R7補正(繰越分)】 ◇火災原因調査車(本署)	◇高規格救急自動車(本署) 39,449千円(補助金) ◇はしご付消防ポンプ自動車(本署) 275,935千円(補助金) ◇広報車(本部) 6,710千円 ◇事務連絡車(本部) 2,505千円	◇高規格救急自動車(北分署) 39,449千円(補助金)  ◇広報車(本署) 3,501千円				
総事業費(千円)	2,490	70,870	15,420	324,599	42,950				
特定財源(国・県補助金等)				95,584	15,082				
市債		60,100							
その他		4,909							
一般財源	2,490	5,861	15,420	229,015	27,868				
事業実施に当たっての懸念事項									
その他特記事項	令和7年度の消防ポンプ自動車は、「緊急防災・減災事業債」を活用(充当率:100%・交付税算入率:70%) 令和9年度の高規格救急自動車、はしご付消防ポンプ自動車及び令和10年度の高規格救急自動車は、「緊急消防援助隊設備整備費補助金」を活用								
KPI	名称								
	更新計画数	2		3		4		2	
	現状値	1		台					
特に該当する経営的施策								戦略的施策	行政改革大綱 (1)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

事業名	奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備事業			事業区分	継続事業	担当課	警防課	施策体系	8 防災・減災・消防	
主な予算費目	款	7	項	1	目	3	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令	
現状・実績	平成28年4月から奈良市と共同運用をしている通信指令システムの保守契約が令和7年度末で終了となるため、令和5年度にシステム更新にかかる実施設計業務を完了し、令和6年度に整備に向けた調達を実施したが契約に至らなかったことから、当初の計画を変更し、令和7年度に整備等に向けた調達を実施する。									
課題とその原因	消防指令センターは、社会インフラの一部としての役割を担っていることから、引き続き奈良市と調整が必要である。令和7・8・9年度での更新整備に伴い、現行システムへの対応が必要となる。									
事業概要	平成28年度から運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターの機能を24時間365日、絶え間なく緊急通報を受報し、稼働する消防指令システムを更新整備して、引き続き安定した指令業務を継続及び更なる市民サービスの向上を図る。									
期待する効果	安定した消防指令業務を継続するとともに、生駒市又は奈良市の出動可能な部隊がなくなった場合など、通信指令システムにより自動で出動指令を行うことにより、両市の更なる連携・協力を図ることができ、迅速な消防活動等に繋げることが期待できる。									
各年度の取組	R6	R7		R8	R9	R10				
	◇通信指令システム更新整備 負担額:2,353千円	【R7補正(繰越)】 ◇通信指令システム更新整備 概算整備費:2,777,000千円 生駒市負担額:725,074千円 うち、年割額(15%):108,878千円 (うち、108,878千円繰越)  ◇車両運用管理装置更新業務(既設) 概算整備費:180,000千円 生駒市負担額:46,998千円 うち、年割額(80%):37,598千円		→  生駒市負担額:725,074千円 うち、年割額(50%):362,929千円  【R7補正(繰越分)】 ◇通信指令システム更新整備  →  生駒市負担額:46,998千円 うち、年割額(20%):9,400千円	→  生駒市負担額:725,074千円 うち、年割額(35%):253,267千円	◇新)通信指令システム運用開始				
	総事業費(千円)	2,353	146,476	372,329	253,267	0				
	特定財源 (国・県補助金等)									
市債	2,300	146,400	372,300	253,200						
その他 一般財源	53	76	29	67						
事業実施に当たっての懸念事項	R7年度に市総合防災訓練と近畿圏で実施する緊急消防援助隊訓練が重なっており、訓練内容の企画など前もって準備が必要									
その他特記事項	事業費については、奈良市と按分により負担 財源の市債は「緊急防災・減災事業債」を活用(充当率:100%・交付税算入率:70%)									
K P I	名称									
	現状値	単位								
特に該当する経営的施策								戦略的施策	行政改革大綱	(1)
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

事業名	市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進			事業区分	新規事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)
主な予算費目	款	5	項	2	目	2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令
現状・実績	▶人材不足が深刻な業種・職種がある一方で最も求職数が多い事務的職業では求人が少ない等、雇用者と就労者のニーズのアンマッチがある。 ▶女性の就業率が、全国や奈良県平均と比して低いが、就業希望者の割合は高い。▶大阪など市外での就業率が高い。								
課題とその原因	雇用や人材の育成・定着に向けた支援を継続するほか、多様な雇用形態を取り入れたり、多様な人材の活躍に向けた基盤を整備するための支援が必要である。また、労働人口の減少に伴い、企業の副業解禁や働き方の多様化が今後ますます増進すると予想されることから、外部専門人材の活用や業務のアウトソーシング等さまざまな取り組みについても啓発、支援を行っていく必要がある。								
事業概要	▶多様な働き方の推進等、事業者が実施する人材確保に向けた取り組みを、専門家の派遣や補助金の支給により総合的に支援。 ▶市内の未就業の女性や多様な働き方を希望する人を、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルや職住近接の雇用・就業環境の実現を目指す。 ▶労働局と連携し、市民に向けた市内企業のPRやマッチングの機会を提供。▶物価高騰や最低賃金の上昇で人件費負担が増す市内中小企業等の雇用の安定と事業継続の促進を図る ▶人材不足に悩む企業と市内外の専門性を持った人材とのマッチングを支援するほか、採用活動等に係る経費を補助。								
期待する効果	▶雇用の確保と定着による市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展 ▶従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大								
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10
	▶多様な働き方推進事業 1,617千円 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集 【R6 補正(繰越)】 ▶人材確保等総合支援事業 48,151千円(金額繰越)		【R6補正(繰越分)】 ▶人材確保等総合支援事業  ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集  【R7補正(繰越)】 ▶中小企業等賃上げ促進給付金事業 83,061千円(うち、83,061千円繰越)		→ ※事業費未定  【R7補正(繰越分)】 ▶中小企業等賃上げ促進給付金事業		→ ※事業費未定		→ ※事業費未定
総事業費(千円)	49,768		83,061		0		0		0
特定財源(国・県補助金等)	33,843		71,476						
市債									
その他									
一般財源	15,925		11,585						
事業実施に当たっての懸念事項									
その他特記事項	商工業者向けの支援についてはのNO.1「市内におけるものづくり操業環境の確保(工業)」 「積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)」の中でも実施。								
KPI	名称								
	面接会、セミナー等実施回数		12		12		12		12
	現状値	単位							
	10	回							
特に該当する経営的施策							戦略的施策	3-(1)	行政改革大綱 (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営				

事業名	公園施設長寿命化事業			事業区分	継続事業	担当課	みどり公園課	施策体系	12 街の空間づくり
主な予算費目	款 6	項 3	目 2	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令		都市公園法	
現状・実績	令和2年度から実施している公園施設長寿命化計画では、特に複合遊具においては画一的ではない遊具案を提案しアンケート方式などにより利用者の意見を取り入れて決定しており、公園利用者のニーズにあった安全な遊具を整備している。R2:53施設、R3:10施設、R4:8施設、R5:24施設、R6見込み:4施設(繰越含む)								
課題とその原因	特に遊具に関しては、公園利用者ニーズを丁寧に把握し整備効果を高めたいが、整備可能な遊具案とユーザーニーズとの調整に期間を要している。								
事業概要	約240箇所の都市公園における各施設の定期点検及び撤去更新工事を実施することにより、公園施設の安全確保や機能保全とともに、維持管理費用の縮減や業務の平準化を図る。 また、公園遊具の更新については、インクルーシブ要素のある遊具の検討を進める。								
期待する効果	維持補修も含めて計画どおりに公園施設の維持管理を行うことができれば、安全と機能を確保しつつ、管理費の平準化を行うことができるとともに、公園の利用者の増加も期待できる。								
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10
	【R6補正(繰越)】 ◇各施設の撤去更新工事 30,280千円 (うち、27,824千円繰越)  ◇遊具の定期点検 4,000千円  【R5補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 33,712千円  ◇長寿命化計画見直し調査 45,804千円		【R6補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事  ◇遊具の定期点検 4,521千円  【R7補正(繰越)】 ◇生駒山麓公園大型遊具更新 測量調査 2,013千円 (うち、2,013千円繰越)		【R7補正(繰越分)】 ◇生駒山麓公園大型遊具更新 測量調査  ◇生駒山麓公園大型遊具更新工事 (R8~R9:債務負担行為)  ◇遊具の定期点検 5,000千円		◇生駒山麓公園大型遊具更新工事 (R8~R9:債務負担行為) 100,000千円  ◇遊具の定期点検 5,000千円		◇各施設の撤去更新工事 30,000千円  ◇遊具の定期点検 5,000千円
総事業費(千円)	113,796		6,534		5,000		105,000		35,000
特定財源 (国・県補助金等)	54,648		1,006				50,000		15,000
市債	13,600		900				45,000		13,500
その他 一般財源	45,548		4,628		5,000		10,000		6,500
事業実施に当たっての懸念事項	国庫補助金の交付を受けるためには、事業費30,000千円/年以上の確保が採択要件である。								
その他特記事項	令和6年度に長寿命化計画の見直しが完了。今後は遊具の更新だけではなく、面積2ha以上の都市公園における施設(園路、柵、園内灯など)の更新を進める。								
KPI	名称								
	長寿命化実施数		0		0		1		未定
	現状値	単位							
	99	件							

特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○				

事業名	学研高山地区南エリアまちづくり事業			事業区分	継続事業	担当課	学研推進課	施策体系	13 都市基盤	
主な予算費目	款 6	項 3	目 4	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令	
現状・実績	学研高山地区南エリア基本構想及び基本計画図(案)をR6.8に作成。R6.12多くの地権者同意を得て学研高山地区南エリア土地区画整理準備組合を設立。準組の設立とあわせ事業化に向け実効性のある取組みを一層推進するため、事業協力者を決定。									
課題とその原因	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加 ・地権者の合意形成									
事業概要	▶ 学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、全体地権者組織において設定した南エリア(約47ha)において、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶ 事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地区内地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。 ▶ 第2工区先駆けとなる地区として、今後順次整備される隣接地区とのつながりの起点となる事業推進を図る。									
期待する効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保									
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10	
	[R5補正(繰越分)] ◇まちづくり協議会設立 ▶ 協議会運営支援 ◇基本計画作成等 ◇準備組合設立準備 9,480千円 ▶ 仮同意取得 ◇準備組合設立 1,200千円 ▶ 会議運営支援 ◇事業計画作成等 25,000千円 ◇公共施設管理者協議		[R7補正(繰越)](うち、35,640千円繰越) ◇区画整理促進調査等 29,100千円 ▶ 事業計画作成 ▶ 換地設計準備 ▶ 準備組合運営支援 ◇都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 6,619千円 [R7補正(繰越)](うち、11,880千円繰越) ◇環境に関する各種調査 (債務負担行為) 11,880千円 ◇開発事前協議等 ◇土地区画整理事業準備団体補助金 300千円 ◇業務代行予定者公募・選定準備		◇区画整理促進調査 10,000千円 ▶ 組合設立準備 ▶ 会議運営支援 ◇認可図書等作成(業代予定者業務)0円 ◇換地設計等(業代予定者業務) 0円 ◇土地区画整理組合設立 ◇都市計画変更手続き ◇環境に関する各種調査 (債務負担行為) 37,224千円 [R7補正(繰越分)] ◇区画整理促進調査等 ◇都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 ◇環境に関する各種調査(R7年度分) ◇業務代行予定者公募・選定		◇組合等区画整理補助 ◇助成金 ◇地区内外インフラ整備(各担当課) ◇企業誘致 ◇市有地換地処分 ※事業費未定		◇組合等区画整理補助 ◇助成金 ◇地区内外インフラ整備(各担当課) ◇企業誘致 ◇市有地換地処分 ※事業費未定	
	総事業費(千円)		35,680		47,899		47,224		0	0
	特定財源(国・県補助金等)		11,893		9,700		3,000			
	市債 その他 一般財源		23,787		38,199		44,224			
事業実施に当たっての懸念事項	地権者の合意形成									
その他特記事項	R8以降の事業費については、別途計上が必要 事業実施に伴う地区外インフラ施設整備費について、別途計上が必要									
KPI	名称									
	組合設立に向けた同意率		85		90		-		-	
	現状値 単位		%							
特に該当する経営的施策							戦略的施策	4-(2)	行政改革大綱 (2)(4)	
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

事業名	谷田小明線道路改良事業			事業区分	継続事業	担当課	土木課	施策体系	13 都市基盤
主な予算費目	款 6	項 2	目 3	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令 道路法			
現状・実績	令和7年度に用地買収が完了予定であり、工事着工にむけて引き続き事業を進めているところである。								
課題とその原因	用地買収に時間を要し工事着工が遅れているが、地権者との合意形成にむけ、用地交渉を進めている。								
事業概要	当該道路は通学路にも指定されているものの、通過交通量が多く道路幅員も十分でないため円滑な通行に支障をきたしている。そこで一部区間をバイパス化することで安全・安心な歩行者空間を確保する。 計画延長 L=230m 道路幅員 W=8.0m(車道:5.5m 歩道:2.5m)								
期待する効果	市道谷田小明線の当該区間をバイパス化することで、通学路の安全対策及び安全・安心な歩行者空間の確保ができることから大きな効果が期待できる。								
各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10				
	補償調査業務等委託 2,877千円 管理業務 429千円 工事費 2,112千円 【R6補正(線越)】 補償費 45,700千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 88千円 印紙代 11千円	第1工区(東側):L=108m 【R7補正(線越)】工事費 83,387千円 (うち、42,848千円線越) 測量・設計等委託 4,678千円 賃借料 1,187千円 用地費(公社買戻し) 20,755千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 89千円 印紙代 1千円 【R6補正(線越分)】 補償費	第2工区(西側):L=100m 工事費 70,000千円 【R7補正(線越分)】 工事費						
総事業費(千円)	51,217	110,097	70,000	0	0				
特定財源 (国・県補助金等)	19,850	37,212	32,500						
市債	17,800	33,400	29,200						
その他									
一般財源	13,567	39,485	8,300						
事業実施に当たっての懸念事項	▶ 事業執行には、国の防災・安全交付金を活用しながら円滑に進める必要がある。								
その他特記事項									
KPI	名称								
	現状値	単位							
特に該当する経営的施策							戦略的施策	行政改革大綱	(3)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○					

事業名	自治体情報システムの標準化・共通化			事業区分	継続事業	担当課	情報システム管理室	施策体系	I スマートシティ・DX
主な予算費目	款 2	項 1	目 1	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
現状・実績	標準化対象の20業務について、現行システムと標準仕様書の差異分析を実施。標準準拠システムへの移行に向け、ガバメントクラウド環境の構築を開始した。								
課題とその原因	標準準拠システム移行により、システム運用費が大幅に増加。また、ガバメントクラウドの利用料は為替影響を受けるため、今後の経費算出の方針の検討が必要。								
事業概要	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。 ▶ ガバメントクラウド接続ネットワーク環境の調査・構築 ▶ 標準化準拠システムのベンダー選定 ▶ 新システムテスト ▶ 現行システムと標準化仕様の差分調査(Fit&Gap) ▶ 住基系PC/プリンタの更新(350台) ▶ システム切り替え ▶ 標準化仕様に沿った業務の見直し(各課) ▶ 本市外字と標準化文字との文字同定作業								
期待する効果	標準準拠システムに移行することで、システム連携が図りやすくなったり、既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となることで、システムに係る費用の軽減が図れる。								
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10
	【標準準拠システムへの移行準備】 ▶ 移行に関する契約締結 ▶ 条例・規則の改訂 ▶ ガバメントクラウド接続方法の決定 ▶ 標準化システムの検証 ▶ PC更新(350台) (※当該更新費用は、補助対象外)		【標準準拠システムへの移行】 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▶ 各種検証作業 ▶ 標準化システム利用環境の整備 ▶ 職員研修 / 本番切り替え ▶ PCセットアップ(350台) ▶ プリンタ更新(45台) (※当該更新費用は、補助対象外) 【R7補正】 ▶ 対応作業の見直しや作業工程の精査による減額 70,302千円		【一部システムの標準準拠システムへの移行】 ▶ 標準化システム利用環境の整備 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行				
	総事業費(千円)		195,101		303,666		97,273		0
	特定財源(国・県補助金等)		108,975		267,459		97,273		
	市債 その他 一般財源		86,126		36,207				
事業実施に当たっての懸念事項	移行期限(令和7年度末)が迫る中、移行後のシステムやガバメントクラウド、運用に関する詳細、補助金の額等、まだ不透明な点が多い。								
その他特記事項	本事業は、法律に基づき原則全自治体が令和7年度末までに実施する必要があるものである。一部システムは令和8年度末までに標準準拠システムに移行予定である(国へ移行困難システムとして認可済)								
KPI	名称								
	標準準拠システムへの対応件数		20		1				
	現状値	単位							
	0	件							
特に該当する経営的施策								戦略的施策	行政改革大綱 (1)(5)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	○					